

日弁連人1第1120号  
2014年（平成26年）2月19日

各 位

日本弁護士連合会  
事務総長 荒 中  
(公印省略)

第1回教育法制「改正」問題に関する各界懇談会の開催について（御案内）

日頃より、当連合会の活動に御理解いただき、ありがとうございます。

当連合会の教育法制改正問題対策ワーキンググループでは、国会等における教育法制の改正及び立案の審議に対応した調査及び研究を行うことなどを目的として活動しています。

当連合会では、2006年の教育基本法改正以後も、教育基本法の準憲法的性質に照らし、立憲主義の観点から、教育法制の改革の動向を見守ってきたところですが、この1年ほどの間、いじめ防止対策推進法に始まり、道徳の教科化、教育委員会制度見直し、大学教育とこれへの接続問題に関する「改革」、学力テストの結果の取り扱いの変更、教科書検定基準や学習指導要領解説の「改定」等、教育制度における重要なテーマでの「見直し」、「改定」の動きが続いています。

これについて、どのように受け止め、どのような対応・取り組みをしておられるか、情勢に関する意見・情報の交換や経験交流の機会を設けるべく、下記のとおり、懇談会の開催を企画いたしました。

つきましては、御多忙中とは存じますが、情報交換や共同行動に向けての意見交換を行うため、一人でも多くの方に御参加いただきたく、御案内申し上げます。

誠に恐縮ですが、旅費等は各自で御負担いただきたくお願い申し上げます。

末筆となりますが、直前の御案内となりましたことを、謹んでお詫び申し上げます。

記

- 1 日時 2014年3月5日（水）午後6時30分～午後8時30分
- 2 場所 弁護士会館17階1701C会議室
- 3 内容 ①現在の情勢や各地の動きについて情報交換  
②その他

なお、懇談会準備の都合上、御出欠の予定を本年3月4日（火）までに、別紙のFAX連絡票又はメール等により下記の担当課事務局宛て御連絡願います。

担当課 日本弁護士連合会人権部人権第一課（饒<sup>の</sup>平<sup>ひな</sup>名）

電 話 03（3580）9857

FAX 03（3580）2896

E-MAIL nohinat@nichibenren.or.jp

呼びかけ団体一覧（敬称略）

1	日本教育学会	20	全国私立学校教職員組合連合会
2	教育史学会	21	全日本教職員組合
3	大学教育学会	22	東京私立学校教職員組合
4	日本教育行政学会	23	東京都教職員組合
5	日本教育経営学会	24	東京都公立学校事務職員組合
6	日本教育社会学会	25	東京都高等学校教職員組合
7	日本教育政策学会	26	東京都教職員研修センター
8	日本教育制度学会	27	国民教育文化総合研究所
9	日本教育法学会	28	民主教育研究所
10	日本教育方法学会	29	教育改革市民フォーラム
11	日本教師教育学会	30	自由法曹団
12	日本社会教育学会	31	日本子どもを守る会
13	日本生活指導学会	32	子どもの権利・教育・文化全国センター
14	日本道徳教育学会	33	子どもと教科書全国ネット21
15	日本比較教育学会	34	子どもと法21
16	日本教職員組合	35	子どもの人権連
17	日本高等学校教職員組合	36	生活やものづくりの学びネットワーク
18	日本民主法律家協会	37	DCI日本支部
19	青年法律家協会		